#### 事務事業マネジメントシート 平成 29 年度事業 事後評価・決算

	事務事業名	雲南市教育支援セ (NPO法人との協働	ンター運営事業 カハニよる不登校対策支援)	所属部	教育委員会	所属課 キャリア教育推進室
総	政策名	〈Ⅳ〉ふるさとを学び育	育つまち≪教育・文化≫	所属G	キャリア教育推進G	課長名 飛田 博志
合		〈27〉学校教育の充実		担当者名	加本 玲可	電話番号 0854-40-1073
計	目対児童・	生徒	意 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力	2200	ניינוג יידיאות	(内線) 2242
画	的 象 20 至	り 象 の を身につける。			会計 款 大事業 大	
体	基本事業名	〈083〉困難さを抱える	児童生徒への支援の充実	予算科目	0 1 5 0 0 3 業	名
糸	目対 的象児童・	目 対 児童・生徒 意 個に応じた教育・支援を受ける。 内 象			項 目 中事業 中 0 5 1 0 業	事 27)キャリア教育推進事業 名 28)おんせんキャンパス運営事業

#### 1 現状把握【DO】

#### (1)事業概要

#### ① 事業期間 | 単年度のみ

☑ 単年度繰返 (27 年度~)

□ 期間限定複数年度

年度~ 年度 )

### ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

不登校の児童生徒の学習の場である「おん せんキャンパス(旧温泉小学校)」において、 学習指導員を配置し学習支援を行うなど、施 設における学習環境の充実に努める。

なお、質の高い教育の提供に向け、認定 NPOへの業務委託方式による運営を図りな がら、あらたな不登校対策支援の体制を確立 する。

### (2)事務事業の手段・指標

# ① 主な活動

29年度実績(29年度に行った主な活動) 30年度計画(30年度に計画する主な活動)

●教育支援センター(現地)

認定NPOへの業務委託(臨床心理士配置)

学習支援、体験活動支援、カウンセリング、保護者

相談業務、家庭訪問、施設管理

段 ●本庁

契約事務、入級申請事務、運営に関する予算執行 事務など

※施設運営体制

受託者 5人

雲南市 3人(指導員2、家庭訪問1)

●教育支援センター(現地)

●太庁

以上は、左記同様

※施設運営体制

受託者 5人

雲南市 2人(指導員)

	② 活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
ア	訪問指導回数		81	209	200	200
イ	ワーキング会議		19	24	24	24
ゥ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	(1)不登校児童 	ア 不登校児童(小学生)	人	10	16	26	25
	②不登校生徒	イ 不登校生徒(中学生)	人	38	37	29	30
	III 目	ウ 利用者(小中学生) 利用者(高校生)	人	19 (2)	20 (5)	32 (4)	30 (5)
É	的②意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	個々の実態に合わせた支援により、学校	ア 登録者(小中学生) 登録者(高校生)	人	14 (1)	14 (3)	22 (4)	22 (4)
	での生活や学びに意欲をもってもらう。最 終的には学校復帰を目指す。	イ 登録者のうち学校復帰及び進路実現 できた割合(翌年度当初)	%	92.8	94.1	86.3	100.0
		<del>ن</del>					

## 

(4) 事份事未のコヘト							
① 事業費の内訳(29年度決算)	2	コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
●中事業 おんせんキャンパス運営事業		国庫支出金	千円	19,959	10,331	10,779	9,669
計6,938千円	財	県支出金	千円				
·報酬 4,080千円、·報償費 288千円	事源	加力恒	千円	3,900	4,000		
・消耗品費 134千円、・燃料費 344千円	書 訳	スの供	千円		3,811		15,669
・光熱水費 987千円、修繕費 41千円 ・食糧費 9千円、・通信運搬費 148千円	見い	一般財源	千円	2,175	11,453	18,190	660
「·長種員 9十円、・通信運搬員 146十円 「·手数料 60千円、・保険料32千円		事業費計 (A)	千円	26,034	29,595	28,969	25,998
·使用料 35千円、賃借料 772千円	人	正規職員従事人数	人	2	2	2	
•備品購入費 8千円	件	延べ業務時間	時間	480	480	384	
●中事業 キャリア教育推進事業	費	人件費計(B)	千円	1,879	1,904	1,566	
-委託料 22,031千円	<b> </b>	-タルコスト(A)+(B)	千円	27,913	31,499	30,535	

# (5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

雲南市総合戦略に、質の高い教育の提供に 向けた取り組みが掲げられ、認定NPOとの 連携・協働を軸とした推進体制の構築に向け て始動した。不登校をはじめ個別の支援が必また、高校生年代の受入を可能とするた 要な児童・生徒の増加が社会的課題となって いる。

H28年度より、専門的な支援を図るため に、臨床心理士資格を有する者(受託者 による)を配置したところである。 めに、フレンドクラスを開設したところであ

る。

保護者:保護者間のネットワークづくりなどの取り組 みを含めて評価する声をいただいている。 議会、学校:きめ細かい対応に対して評価する声を

いただいている。 その他:市外からも通室を希望する声をいただいて いる。

雲南市(H27年2月改正版)ver.1.3

所属部 教育委員会

所属課 キャリア教育推進室

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

		部個【SEE】								
	1 1	対策体系との整合	な性 この事務事業の	目的は市の	の政策体系に結びつくか?	・ 意図することが結びついているか?	見直し余地があるとする理由			
Α		見直し余地が	ある 🔽 糸	吉びつい	いている	* 余地がある場合 🛶				
目	21	公共関与の妥当性	生 なぜこの事業を市	が行われ	なければならないのか?	税金を投入して達成する目的か?				
目的妥当性		見直し余地が	ある 🔽 🤄	妥当では	ある	* 余地がある場合 🛶				
当	③ 🕏	対象・意図の妥当	性 対象を限定・追	加する必	要はないか?意図を限	定・拡充する必要はないか?				
往		見直し余地が	ສຈ <b>⊽</b> ຫຼັ	適切でも	<b>ある</b>	* 余地がある場合 🛶				
	<b>④</b> 点	<b>以果の向上余地</b>	成果を向 トさせる余	地はある	か? 成果を向上させる		何が原因で成果向上が期待できないのか?			
		向上余地があ 向上余地がな	る	理由			に高い現状値であるためこれ以上の			
	⑤ 彦	₹止∙休止の成果	への影響 この事	務事業を	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	影響の有無とその内容は?				
B有効性		影響無		理由						
11	⑥ 類	頁似事業との統廃	整合・連携の可能性	生 目的遺	達成には、この事務事業以	外の手段(類似事業)はないか? ある場合、	その類似事業との統廃合・連携ができるか?			
		〗他 <u></u> に手段があ		(具体的	的な手段 以事業名)					
	V	<ul><li>□ 統廃行</li><li>砂に手段がな</li></ul>	合・連携ができない い	理由	他に類似の事績	务事業はない。				
	<b>⑦</b> 重	国業費の削減全計	h 成里を下げずに雪	学費を	    劉減できないか?(仕様	や工法の適正化、住民の協力など)				
		削減余地があ		一本見と「	19/100 CC 750 75 . ( ) 11/14	「上海の過止化、圧成の間がなど				
C 劾	Ī	削減余地がな	-	理由	事業費の大部分	分が委託料や施設の維持管理総	<b>圣費であり、現状は削減余地はない。</b>			
率 性			時間)の削減余地	1 成果	を下げずにやり方のエ	夫で延べ業務時間を削減できないか? 〕	正職員以外や外部委託ができないか?			
性		<ul><li>削減余地があ 削減余地がな</li></ul>		理由		方の明確化を図ることが必要で かて、削減余地は考えられる。	あるが、受託者である認定NPOとの役			
D	9 受	&益機会・費用負	担の適正化余地	事業内	- 内容が一部の受益者に(	扁っていて不公平ではないか? 受益者1	負担が公平・公正か?			
ひ公平性	[ ▼	」見直し余地が ☑公平・公正である。		理由	すべての子ども	たちの支援を図る施設であり、	公平・公正である。			
	1 1	次評価者としての	の評価結果			② 1次評価結果の総括(根	拠と理由)			
評価の総括	B	。目的妥当性 6 有効性 3 効率性 9 公平性	<ul><li>✓ 適切</li><li>✓ 適切</li><li>✓ 適切</li><li>✓ 適切</li></ul>	□ 見 <b>☑</b> 見	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり	索をしながらの展開であった 密に図りながら、適切な事業 H29年度はおんせんキャンパ	バスタートして3年目であり、まだまだ模が、学校、家庭、関係機関との連携を 実施を図ることができた。 パスから高校に進学し高校で不登校に 徒と保健師をつなぐことができた。			
3	今後	の方向性【PLA	 N]							
	0		_ <del></del>	14 /-1	11 1 11 1 1 11 11		O 1 11 1 W			

<u>3</u> 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
<ul><li></li></ul>	**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
学校からの信頼関係が構築され、受入児童生徒数が増え学校への復帰率も高く、事後対応としての不登校対応は年々成果が上がっている。また、家庭訪問の充実や保護者会の定期的な開催などにより、保護者からの信頼も高い。今後は未然防止を図るため、要因分析や成功事例の提供など、指導主事や学校との連携をさらに加速させていく。その上で、人員体制や関係者の役割分担などを示し、より効率的な施設運営を図る。	向上 成維 × × 様